

機関番号：37102

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530778

研究課題名 (和文) イギリスのトラスト・スクールに関する比較教育学的研究

研究課題名 (英文) A Study of Trust Schools in England from the Perspective of Comparative Education

研究代表者

望田 研吾 (MOCHIDA KENGO)

九州産業大学・国際文化学部・教授

研究者番号：70037050

研究成果の概要 (和文)：本研究は、イギリスのトラスト・スクール制度の実相を比較教育学的視点から明らかにすることを目的とする。そのため文献・資料の分析および計5回の現地調査を行った。学校とそれをサポートする外部パートナーとの協働を長期的かつ確固たるものにするための枠組みとしてのトラスト・スクール制度は、教員組合等の強い反対にもかかわらず、学校現場で大きな関心を引き起こし、イギリスにおける教育文化の協働原理への転換を一層進展させたと考えられる。

研究成果の概要 (英文)：This study aims to analyze the real situation concerning Trust Schools in England from the perspective of Comparative Education. In doing the research the principal investigator carried out five field surveys visiting Trust Schools and other organizations in England. Trust Schools system, as the one to make collaboration among schools and between external partners and schools as well sustainable and long-termed, attracted fairly large interest from head teachers and governors despite strong opposition by several teachers' unions. Basing on these results it can be concluded that a shift toward collaboration in English education culture has been promoted further by introduction of Trust Schools.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：比較教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：イギリス、教育改革、トラスト・スクール、協働

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は従来から、イギリスの教育改革について継続的に研究を進めてきた。科研では「中等学校の多様化・個性化政策に関する国際比較研究」(平成13～15年度科研基盤研究A)の研究代表者として研究を統括する

とともに、イギリス担当として教育技能省や中等学校を対象に現地調査を実施した。この過程において研究代表者は、イギリスにおける競争から協働への教育文化の転換推進が行政当局においてもまた学校現場においても浸透しつつあることを実感

し、この転換に関する研究の必要性を認識した。それに基づき「イギリスのリーディングエッジ・スクール（先端的革新学校）に関する比較教育学的研究」（平成 17～19 年度科研基盤研究 C）において、リーディングエッジ・パートナーシップ・プログラムに関して研究を行い、対等なパートナーシップによる学校間協働を重視する考え方がイギリスの中等学校校長をはじめ、教育関係者の間に浸透している実態を明らかにした。本研究は、イギリスにおける協働原理の推進・進展に関する研究代表者のこれまでの研究を基盤として、協働原理の推進にとって最新かつ重要な改革であるトラスト・スクール（Trust School 以下 TS）を対象に研究を発展させようとしたものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、研究開始時点において以下のように設定された。

現在（2008 年当時）のイギリス労働党政権による教育改革の重要な焦点は、教育システムの基底にある「教育文化」の転換である。1980 年代の保守党政権による教育改革は、学校間競争を軸としていたが、労働党ブレア政権は特に 2000 年以降、競争に代わって学校間協働を、教育改革の基本原則として据え、協働をバネとして教育システム全体の水準向上を目指す政策を前面に押し出した。したがって、現在、進められつつある教育文化の転換とは、これまでイギリスの学校教育を支配してきた競争的教育文化を脱却して、協働を中心とする教育文化へとシフトする動きである。この転換は、教育技能省（その後、子ども・学校・家族省と改称）による施策を原動力として進められてきた。その中には、地域との連携や近隣の学校へのサポートを重視するスペシャリスト・スクール・プログラム、優秀な中等学校による近隣の中等学校へのサポートを強化するリーディングエッジ・パートナーシップ・プログラム、さらにフォーマルな枠組に基づき学校間協働を推進する学校連合などが含まれる。

労働党政権がこの協働原理のさらなる浸透を目的として、2007 年 9 月から導入した新たな制度が TS 制度である。TS は結成されたトラストが学校を管理することによって、学校の自律性の拡大に基盤を置きつつ、学校間及び外部パートナーと呼ばれる民間企業・大学・継続教育カレッジ・民間団体・地方当局等との間の長期的で持続可能なパートナーシップ構築を軸に、学校の水準向上を図ることを主な目的とする。

このように、激しい学校間の競争を経た経験を持つイギリスが、現在、協働の方向へ大きく転換しようとしていることは、新自由主義に依拠し学校間の競争を軸とする改革を

志向しているわが国の教育にとっては、一つの対極軸を提供するものとなる。すなわち、すべての子どもにとっての教育水準向上という究極的目的の達成にとって有効であるのは競争原理なのか、それとも協働原理なのかという問いに対して、現在のイギリスの教育改革の分析はきわめて有用な手がかりを提供すると考えられる。

本研究は、かかる視点に立脚し、イギリスにおいて長期的で持続的な協働とパートナーシップ推進のために新たに導入された TS を対象として、TS における学校間協働及び外部パートナーとの協働とパートナーシップの実態に焦点を当てつつ TS の実相を解明することを通じて、TS というモデルの有効性はどのようなものであるのか、さらに比較教育学的視点に立ってこのモデルが、わが国の教育改革にとってどのような示唆を与えうるのかを明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、各年度とも、以下のように、主に文献資料の収集と分析及び現地の学校・関係機関等への訪問調査によって実施した。

(1) 2008 年度

① 文献・資料の収集と分析

イギリスの現代教育改革、TS、教育における協働とパートナーシップ関連の文献・論文等を主にインターネットを通じて収集し、教育政策としての TS 制度導入の背景、その導入プロセスさらに TS に対する教員組合・団体等の態度等を分析した。

② イギリス訪問調査

2008 年度は 2 回の訪問調査を行った。第 1 回は 2008 年 9 月 28 日から 10 月 6 日までの期間である。調査対象校・機関は North Bedfordshire Schools Trust に所属する TS（初等学校 1 校、中等学校 1 校）、London 近郊 Rochford の TS（中等学校 1 校）、University and College Union、Specialist Schools and Academies Trust である。第 2 回は 2009 年 3 月 6 日から 3 月 23 日までの期間である。調査対象校は Cambridge（1 校）、Birmingham（1 校）、Stockport（1 校）、Rushden（1 校）、Newton Abbot（2 校）、Weston-supre-Mare（1 校）、Torquay（1 校）、Kingsbridge（1 校）の TS（いずれも中等学校）である。学校調査に際しては、校長、理事会会長、生徒、地方当局担当者等へのインタビュー、関連資料の収集、授業観察を行った。また Manchester Metropolitan University の John Schostak 教授及び Exeter University の Wendy Robinson 教授にもインタビューを行った。

(2) 2009 年度

① 文献・資料の収集と分析

特に政府の TS 推進政策に関する文書等及び TS に関する保守党の政策文書等を主にインターネットと現地調査により、収集し分析を行った。

② イギリス訪問調査

2009 年度も 2 回の訪問調査を行った。第 1 回は 2009 年 9 月 25 日から 10 月 5 日までの期間である。調査対象校は Liverpool 近郊 Bebington 及び Bingley の TS (中等学校各 1 校) Blackpool の TS (中等学校) 1 校である。第 2 回は 2010 年 3 月 12 日から 3 月 18 日までの期間である。調査対象校は London 近郊 Southbourne 及び Threebridges の TS (いずれも中等学校) である。学校調査においては校長、学校理事へのインタビュー、関連資料の収集、授業観察を行った。

(3) 2010 年度

① 文献・資料の収集と分析

イギリスでは 2010 年 5 月に政権が交代し、保守党・自由民主党連立政権が成立したため、連立政権による教育改革に関する政策文書等を主にインターネットにより収集し分析を行った。

② イギリス訪問調査

2010 年度の訪問調査は 2010 年 10 月 27 日から 11 月 7 日までの期間である。調査対象機関及び学校は Specialist Schools and Academies Trust、Department for Education、University of the West of England の各機関及び London 近郊 Stanford-Le-Hope の TS (中等学校) と Southampton の TS (中等学校) である。これらの調査においては、TS 担当官、学長補佐、校長に対してインタビューを行うとともに、関連資料を収集した。また、Manchester で開催された The 3rd National Conference of Cooperative Schools に参加し、イギリスにおけるコーポラティブ・トラスト・スクールの現状と展望についての情報を収集するとともに、関係者とディスカッションを行った。

4. 研究成果

本研究によって明らかとなった主な点は以下の通りである。

(1) TS 政策の目的

TS の構想は 2005 年 10 月 25 日に出された『すべてのものためのより高い水準と、より良い学校』において提案され、高い自律性を持つ「独立した公的學校」によって構成される教育システムの中核的存在として位置づけられ、TS は 2006 年教育・監査法によって法的基盤を付与された。TS 制度の目的は、トラストの結成によって学校と、それをサポートする企業、大学、継続教育カレッジ、公益団体、個人等の「外部パートナー」との協働を、一層持続的、長期的でかつフォーマル

なものとすることによって、学校改善をさらに促進することである。

(2) TS をめぐる議論

TS 制度に対しては、特に教員団体によって強い反対の態度が示された。例えば、全国教員組合は、TS が地方当局から独立することによる民主的アカウンタビリティの欠如、独自の入学基準やカリキュラム編成上の自由がもたらす学校間格差の拡大に焦点を当て、TS に対する反対の基本的方針を打ち出した。また、全国校長協会も同様にトラストは民主的アカウンタビリティを欠く疑似地方当局を作り出すことになるとして、強い疑念を表明した。さらに、労働党内部からも、TS が学校システムの中に再び選抜の要素を持ち込むことになるとして、反対の態度をとる議員も少なからず見られた。

(3) コーポラティブ・トラスト・スクール (以下 CTS) の展開

TS 制度の導入後、ブラウン政権の教育大臣エド・ボールズによって積極的推進政策がとられた TS のタイプが CTS である。CTS はイギリスで生まれ発展してきた協同組合の生協運動と連携し、学校教育への親や地域住民の参画を一層盛んにするとともに、特に平等理念を重視する生協運動の価値を基盤とする教育や学校作りを目指す学校として推進が図られているものであり、平等的価値を再構築するための枠組みとして注目される学校である。

(4) TS の事例

ここでは、TS の具体例として、2008 年に調査を行ったノース・ベッドフォードシャー・スクールズ・トラスト (NBST) の事例を以下に示す。

① NBST の概要

2007 年 9 月から正式に発足した 13 のトラストの一つが、NBST である。ベッドフォードシャーの中心地ベッドフォードはロンドンから北に特急列車で約 40 分のところにある農業が主な産業の地域である。この地域の初等・中等学校は、ローワー・スクール (5 歳～9 歳)、ミドル・スクール (9 歳～13 歳)、アッパー・スクール (13 歳～18 歳) という 3 段階に分かれている。NBST は、この地域のローワー・スクール 15 校 (生徒数 35 人から 350 人)、ミドル・スクール 3 校 (生徒数は 2 校が 380 人、1 校が 600 人)、アッパー・スクール 1 校 (生徒数は 1,800 人) のグループと 4 つの外部パートナーによって構成されるトラストであり、トラスト傘下の学校の全生徒は約 5,500 人に上る。外部パートナーには、地元で研究所がある大企業のユニリーバ、情報システム会社のキャピタ・シムスという 2 つの民間企業、地元の継続教育機関のベ

ッドフォード・カレッジ、さらにこれも地元のクランフィールド大学が加わっている。

このトラストは 19 の学校間の協働・共有と外部パートナーによる学校へのサポートを軸に、この地域の子どもたちの教育に関わるすべての関係者の協力により、地域全体の教育水準を向上させることを最大の目的としている。この地域でトラストが作られた背景の一つは、ローワー・スクールからミドル・スクールを経てアッパー・スクールへ生徒が進んでいく 3 段階のシステムの中で、一層緊密な協働と連携の必要性を教師たちが感じていたことである。例えば、上の学校で勉強にやる気をなくしてしまう子どもたちを早い段階から学校同士が連携してケアすることによって、そうした子どもたちを減らすことに効果があると考えられたのである。ここでは 5 年前にこの 19 校による「教育改善パートナーシップ」という協働のためのゆるやかな枠組みが作られていたが、トラストは外部パートナーを加えて、さらに強固で長期的な協働関係を築くために結成されたのである。このトラストには方針を決定するために、トラスト下の学校 19 校と外部パートナーの代表各 1 名で構成される評議員会が置かれている。

②NBST における活動

このトラストでは具体的にどのような活動がおこなわれているのか。トラストには、サービス調和委員会とカリキュラム革新委員会という二つの委員会が設けられ、その管理のために常勤のコーディネーターが置かれている。サービス調和委員会は、例えばできる限り経費を抑えるために、グランドのメンテナンスやコンピュータを一括して契約、購入するための調整をしたり、さまざまな資金獲得のために忙しい校長に代わって申請書を作成したりしている。カリキュラム革新委員会には、このトラストが重視する科目（科学、数学、芸術、外国語、スポーツ）や革新に関わる事項（生徒への介入戦略、リーダーシップ訓練、IT とバーチャル・ラーニング環境、教育資金、学校組織など）を担当する作業部会が置かれ、これらの作業部会を通じて各学校間の協働・連携や外部パートナーによるサポートが実際におこなわれる。例えば、リーダーシップ訓練の作業部会は、多くの場合校長になるための訓練などを受ける機会がほとんどないローワー・スクールの教員に対して、共同のリーダーシップ訓練の機会を提供している。また、外国語部会では、アッパー・スクールのフランス語教員がローワー・スクールやミドル・スクールで教えることによって、トラスト傘下の学校全体のフランス語教育の質を向上させることも試みられている。

では、外部パートナーはどのような役割を果

たしているのか。このトラストには民間企業 2 社と継続教育カレッジと大学各 1 校が参加している。その中でユニリーバは同社の研究所の科学者を学校に派遣して、科学への興味や関心をかき立てるような学校ではできない実験（子どもたちが中に入れるシャボン玉をつくる）をして見せることなどを行っていた。キャピタ・シムスはいくつかの学校のコンピュータ・システムにデータ処理プログラムを提供するなど、その専門知識、技術を生かしたサポートを行っている。両社がトラストに参加した主な動機は、地域の学校教育の質向上に貢献するためであるということであるが、企業側も間接的なメリットを意識していた。例えば、ユニリーバは研究所に優秀な研究者をリクルートするためにも、その子どもたちが行く地域の学校の水準向上に取り組むことが必要であると感じ、またキャピタ・シムスも自社のシステム改善にとって学校でそのシステムを使ってもらうことが役立つと考えているとのことであった。したがって、企業が学校をサポートすると同時に、学校も企業をサポートする双方向のパートナーシップ関係がここにみられるのである。継続教育カレッジのベッドフォード・カレッジは、特に学習に意欲をなくしてしまいがちな大学進学志望ではないアッパー・スクールの生徒たちが、週のうち 3 日は学校で、2 日はカレッジで教育を受け、学校では学べないような実際の、職業的な学習が可能となるといったサポートを行っている。

(5) 現地調査で得られた知見

3 年間の研究期間における現地調査によって得られた主な知見は以下の通りである。

①TS の形態、目的に関してかなりの多様性が存在し、TS 制度が学校の個性的なエトスをさらに発展させるための確固たる基盤を提供していると思われる。

②ただし、TS 制度自体が新しいものであるだけに、TS 運営におけるトラスト理事会と学校理事会がどのような関係にあるべきかについては、多くの学校が模索中であった。

③教員団体などの強い公式の反対にもかかわらず、2008 年、2009 年に訪問したほとんどすべての学校において、教職員の間には TS 移行に際して強い反対意見や行動は見られなかった。このことと、学校現場では TS への関心が大きいことを合わせて考えると、TS が当時の政府の予想以上に増加する可能性が考えられた。

④2009 年調査で訪問した CTS の校長等に対するインタビューによると、CTS の理念がイギリスの学校に徐々にしかし確実に広

がっている状況が認識できた。

⑤CTSへの関心の広がりには2010年調査において参加したThe 3rd National Conference of Cooperative Schoolsにおける参加者の発言等によっても確認された。また、生協の理念によるフリー・スクール設立の可能性も見られ、この点での広がりも考えられていることが明らかとなった。

⑥しかし、2010年5月に成立した連立政権の中心的施策はTSではなくフリー・スクールであり、TSに対する積極的推進策はとられないことから、TSの発展にブレーキがかかることが予測される。

(6)まとめ

以上述べたように、学校間の協働、および学校とそれをサポートする外部パートナーとの協働を長期的かつ確固たるものにするための枠組みとしてのTS制度は、教員組合等の反対にもかかわらず、イギリスの学校現場では、好意的に受け止められ大きな関心を引き起こしたと考えられる。ただ、具体的なTS制度の現場段階の運営は、制度自体が新しいものであるだけに、当然のことながら各TS、各学校で依然として「手探り」的状況が多く見られるようであった。また、制度発足間もなく政権が交代し、教育政策の方向性が転換したためTSの将来的展望は少しぼやけてきた印象は否めない。ただ、2010年に訪問調査を行ったUniversity of the West of Englandの場合、大学の地元の地域からの入学生が大半を占める同大学は、地域の学校の教育水準を向上させることが入学生の多様化や質向上につながるとして、TS制度を活用して、大学が外部パートナーとして特に剥奪地域の学校の質改善に大きな役割を果たしていたが、このケースはTS制度が学校と大学の協働を一層強化する仕組みとして有効に機能している例の一つであり、こうした例は我が国にとっても大いに示唆的なものであると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 望田研吾、イギリスのトラスト・スクール教育における新たな「協働」をめざして、教育と医学、査読なし、57巻1号、2009、82-90
- ② 望田研吾、イギリスにおけるトラスト・スクールの展開、九州大学大学院教育学研究紀要、査読なし、第11号、2009、25-44
[論文アクセスアドレス：
<http://hdl.handle.net/2324/15595>]
- ③ 望田研吾、イギリスにおけるコーポラテ

ィブ・トラスト・スクールの展望、国際教育文化研究、査読なし、Vol. 9、2009、1-15

- ④ 望田研吾、変わるイギリスの学校—トラスト・スクールによる変革、教育と医学、査読なし、57巻7号、2009、86-94

[学会発表] (計1件)

- ① Kengo Mochida, Globalization and Education in the 21st Century, The 7th Biennial Conference of Comparative Education Society of Asia, Gwangju National University of Education, Korea, November 2010

[図書] (計1件)

- ① 望田研吾編著、東信堂、21世紀の教育改革と教育交流、2010、294

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

望田 研吾 (MOCHIDA KENGO)
九州産業大学・国際文化学部・教授
研究者番号: 70037050

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし